

全学同窓会組織の母校在学学生支援

実施状況調査から把握するその内容と傾向、校友育成事業への展開可能性

○大川 一毅（岩手大学）、大野 賢一（鳥取大学）、 嶋田 敏行（茨城大学）

1. はじめに

大学をめぐる厳しい環境の中、大学の「総合力」を高めていく上で、卒業生や卒業生組織の果たす役割が重要だという認識はすでに定着している。卒業生との関係性が希薄といわれた国立大学でも、2004年からの第1期中期目標期間には86国立大学すべてが中期計画または実績報告に卒業生と関係する事業を記載している。2010年からの第2期中期目標期間でも全国立大学中の67大学(78%)が中期計画または年度計画に144項目の卒業生事業を記載して実績報告を行った。卒業生とリンクすることが、国公私立を問わず、大学の経営戦略に位置づけられることも多くなっている。

かつて本報告者らは、大学が卒業生との関係を強化するには、両者の相互支援関係構築が重要と考え、「大学による卒業生サービス」に着目した実証的研究を行った(2012～2014)。実施状況調査をともなうこの研究により、大学と卒業生との関係について以下の知見を得た。

- 大半の大学が卒業生との関係維持を重視し、何らかの卒業生事業を実施している。
- 若年層卒業生が母校に無関心である現状の傾向は、多くの大学で懸念材料となっている。
- 母校への関心を継続的に持ち、後援意欲も旺盛な卒業生は、在学中に母校と密接に係わった経験が豊富か、あるいは大学の教育や課外活動などのカレッジライフに満足感が高い。
- 自らの成功経験に母校や先輩の恩義を感じる卒業生は、母校・後輩への後援意欲が強い。

2. 問題と目的

上記研究をふまえ、卒業生や卒業生組織による母校在学学生支援事業は、大学への利益導入のみならず、在学学生と卒業生相互の利益につながる可能性を持つと考えた。まず、在学時に卒業生との交流や支援を受けた経験のある学生は、自らも卒業後に母校や後輩への支援意欲を持つようになり、大学の発展を支える存在となる可能性が高い。さらに、卒業生の後援で学生が育てば、彼ら彼女らの活躍で母校の社会的評価は高まり、それは卒業生の便益になり、卒業後の母校帰属意識の維持・強化にも資する。

大学だけが卒業生組織との連携を求めているのではなく、卒業生組織も母校や在学学生への支援を自ら組織の事業目的としている。大学の全学卒業生組織・団体(以下「全学同窓会」という)のうち、webサイトで定款や会則等を公開している478組織(国立71, 公立58, 私立349)の「目的」を確認してみると、「会員相互の親睦への寄与」及び「大学・母校の発展への寄与」を規定しているのが標準的である。

本研究で訪問調査をしている大学同窓会が実施した調査報告によれば、回答卒業生の75%が母校(後輩)支援の意思を表明したという。その具体的支援内容には「進路・就職支援」が最も多く、次いで「具体的な支援が思いつかない」、3番目に「在学時に所属していた課外活動団体への財政的支援」という結果だった。卒業生は母校在学学生支援に意欲はあるが、何をすべきか当惑していることにも留意したい。組織として、個人として、それぞれの出来る範囲において後輩達をどう支援すべきか。在学学生支援にはどのような動向があるのか。これまで卒業生組織による母校在学学生支援の具体的実施状況について、大学個々の事例報告はあっても、全国大学の総体としてこれを調査・報告された例は見当たらない。

そこで本研究では、卒業生組織による在学学生支援を単なる「サービスの提供と受益の関係」だけで捉えずに、これを卒業生・在学学生それぞれが母校への愛着や帰属感を醸成し、校友意識を高めていく互惠的事業と位置づけ、その考えのもとに全国の大学における「全学同窓会」による母校在学学生支援の実施状況調査を行った。今回は、その調査集計結果を提示しながら事業の具体的内容や実施傾向を報告し、その上で母校在学学生支援を通じた校友育成事業の可能性や課題に言及する。

3. 方法

本調査では、卒業生すべてを会員有資格者とする「全学同窓会」を対象とし、2016年度における国公立 771 全大学のうち、その組織設置が確認出来た 643 団体に依頼書と調査アンケート票を 2017 年 2 月に発送した。アンケートでは母校在学学生支援について「教育・研究活動の支援」、「講演会・研究会の開催」、「寄付・財政援助事業」、「会員相互の親睦・懇親・交流事業」、「大学・母校への支援・後援事業」の5区分領域を設定し、それぞれに具体的項目を提示する多肢選択法をとった。また、回答項目の補足説明や独自の取組を記載してもらうため、5区分それぞれに自由記述欄を設定した。この他、「母校への愛着や後援意欲を有する校友育成」に資すると考える支援事業があれば、自由記述で回答を依頼した。

4. 結果

本アンケートの有効回答数は 242 件であり、有効回答率は 37.6% (国立 64.4%、公立 49.3%、私立 32.1%) であった(3月末日現在)。「全学同窓会」と大学の関係性に関する設問については、「法人組織ではないが大学とは別組織」が 83.9% と最も多く、「大学とは別個の法人組織」は 8.7%、「大学組織の一部」は 6.2% との回答を得た。大規模組織もある一方で、組織体制は整備したものの大学から独立して継続的事業に取り組むまでには至っていない組織も少なくなかった。このような体制の下、各「全学同窓会」が組織的に取り組んでいる在学学生支援に関する設問には計 1,702 件の回答があった。上記5区分領域において最も多かったのが「大学・母校への支援・後援事業」(計 539 件)であり、これに「教育・研究活動の支援」(計 363 件)、「会員相互の親睦・懇親・交流事業」(計 300 件)、「寄付・財政援助事業」(計 298 件)、「講演会・研究会の開催」(計 202 件)と続く。「大学・母校への支援・後援事業」では、ホームカミングデーの開催、学園祭への参画、卒業記念品の贈呈、を回答した組織が約 55% を占めていた。「教育研究活動の支援」の項目では、課外活動の遠征費用援助、成績優秀者への表彰、キャリア教育科目への講師派遣、図書への寄贈、海外渡航費の援助、ボランティア活動支援、学生相談サポート、などの回答があった。

全回答項目の結果を国公立別に降順に並べ、上位5項目を示したものが下表である。

表：国公立大学別の「全学同窓会」在学学生支援事業 回答上位5項目

国立 (回答:47 組織)	件数	公立 (回答:35 組織)	件数	私立 (回答:160 組織)	件数
ホームカミングデーの開催	34	卒業生と在学学生の交流会	22	卒業記念品の贈呈	97
卒業生と在学学生の交流会	27	学園祭への参画	20	学園祭への参画	95
学園祭への参画	17	卒業記念品の贈呈	20	ホームカミングデーの開催	87
・キャリア教育科目への講師派遣	14	ホームカミングデーの開催	15	奨学(金)支援	84
・就職活動における卒業生紹介		就職活動体験談等の報告会	10	卒業生と在学学生の交流会	68
・卒業記念品の贈呈					

これらから特徴的な点として、国立ではホームカミングデーや交流会など卒業生・在学学生間の親睦を目的とした取組が上位となっているのに対し、私立では記念品贈呈や奨学(金)支援といった在学学生個人を対象とした事業もあがっている。「母校への愛着や後援意欲を有する校友育成」に資する事業としては、若手卒業生と学生の交流事業、学生と同窓会の協働によるホームカミングデーや学園祭の企画運営、大学関係者が出場する国内外スポーツ大会の応援、卒業生によるキャリア教育や業界・企業説明会、女性の社会進出サポート(女子大学同窓会)、下宿生支援や朝食支援、などが自由記述で回答された。

5. 考察

大半の「全学同窓会」が何らかの在学学生支援を実施している。その内容は多様であり、大学や「全学同窓会」の特性に応じた特色・傾向も見出せる。奨学金など財政支援のみならず、交流事業や教育活動の支援も多く見られる。「愛校心・帰属意識の形成」に配慮した支援事業もあり卒業生・在学学生との互恵的校友育成事業としての展開可能性も期待できる。とはいえ、「親睦中心だった同窓会活動を母校在学学生支援に向けるには、同窓生・同窓会の意識改革も必要」という回答意見は看過してはならない。